



# 【第22回 決済システムフォーラム】 資金決済システム将来像SGの 検討結果について

---

一般社団法人全国銀行資金決済ネットワーク

2026年4月17日



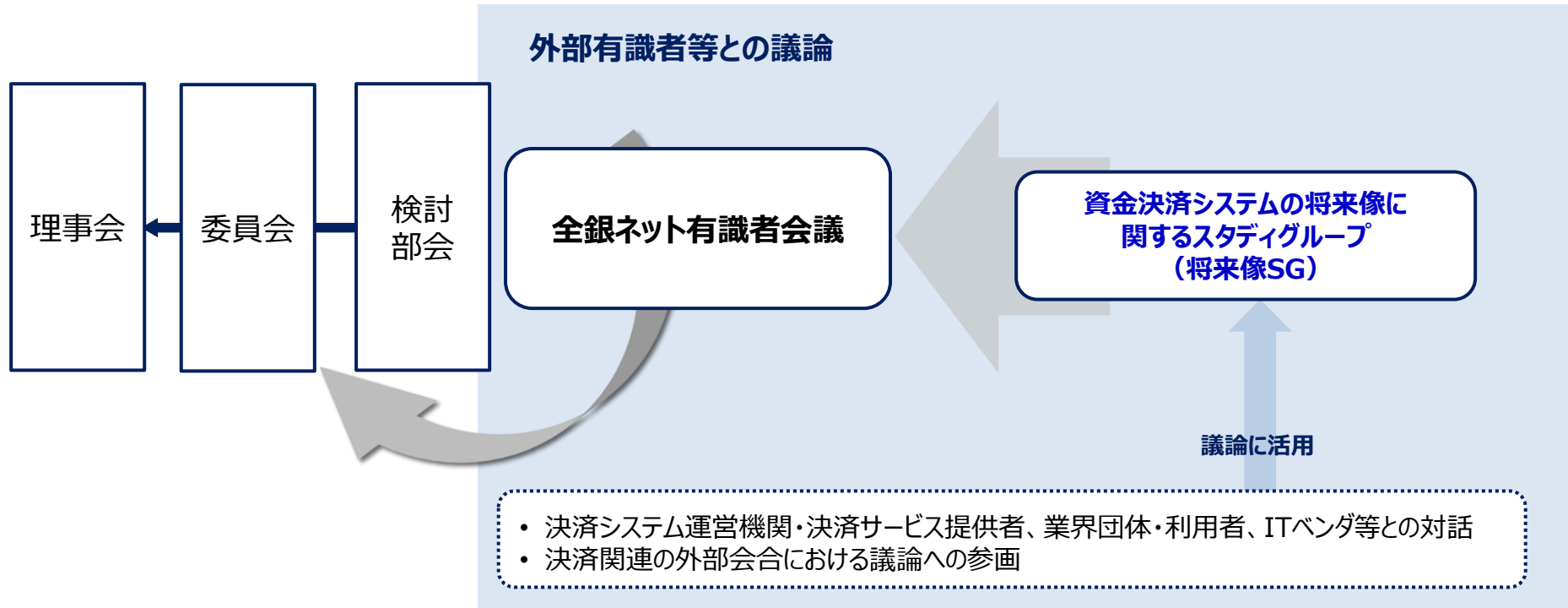
# 決済高度化に向けた検討体制と将来像SG における議論



# 決済高度化に向けた全銀ネットの検討体制

- 全銀ネットは、内国為替の利便性向上および決済高度化を図るため、外部有識者の意見を取り入れる場として「全銀ネット有識者会議」を設置。
- 全銀ネット有識者会議では、これまで、全銀システムの参加資格の拡大や次期全銀システムの基本方針など、全銀システムの将来像に関わる事項について議論を実施。

## 【検討体制】





# 将来像SGにおける議論（2025年度の取組み）

- 2024年度の有識者会議において、国内外の決済高度化の動向を踏まえた全銀システムの将来像等について議論。有識者等から「わが国の決済の将来ビジョンの明確化と具体的施策の検討の必要性」が示唆・提言された。
- これを踏まえ、2025年度に、外部有識者・当局・銀行が参加する「将来像SG」を新設（メンバーは下表のとおり）。
- 将来像SGでは、国内外の決済システムの高度化を踏まえ、わが国の資金決済システムの将来像について多角的に議論。
- 議論を通じて、現行の全銀システムとは別に新たな決済システムを構築する方が合理的な可能性がある点について意見が一致し、新決済システム構築の可能性について検討。議論内容を整理し、「将来像SG報告書」を取りまとめ（3月19日に対外公表）。
- 報告書では、国内外の動向や現行システムの課題整理を踏まえ、新決済システム構築検討の必要性、主要論点ごとの基本構想、今後のロードマップ等について整理。

カテゴリ	将来像SGメンバー
学識者	・ 明治大学 小早川 周司政治経済学部教授
弁護士	・ 渥美坂井法律事務所・外国法共同事業 落合 孝文弁護士
関係団体	・ 電子決済等代行事業者協会、日本商工会議所
資金移動業者	・ PayPay、ワイズ・ペイメンツ・ジャパン
イノベーション識者	・ Fintech協会、ガートナー・ジャパン、PwC Japan
関係当局	・ 金融庁 監督局、日本銀行 決済機構局
銀行	・ 都市銀行、地方銀行、第二地方銀行、信託銀行、外国銀行、新たな形態の銀行（インターネット専業銀行等）、系統金融機関
決済インフラ	・ ことら
事務局	・ 全銀ネット



# 将来像SG報告書の概要 ～新決済システムの基本構想の方向性～



## 将来像SG報告書サマリー①

# 「新たな決済システム」の構築に向けた検討

- ✓ 長年にわたりわが国の経済活動を支えてきた**全銀システムは稼働から50年以上経過**し、新たな利用者ニーズへの対応、レガシーアーキテクチャからの脱却、コストの高止まり、国際標準・規制への対応等の**課題が顕在化**してきている。
- ✓ 現行の全銀システムを前提とした部分的な改修や機能追加ではなく、**現行の課題を抜本的に解決し、持続可能かつ競争力のある「新たな決済システム」の構築に向けて検討を具体化していく必要がある。**

「新たな決済システム」の基本構想		めざす姿	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 現行の課題を抜本的に解決し、利用者・参加者双方にとって持続可能かつ競争力のある決済インフラを実現する</li> <li>・ 将来のイノベーション創出や国際競争力の強化に資する基盤になることをめざす</li> </ul>											
		<table border="1"> <tr> <td>特長1</td> <td>                 新たな利用者ニーズへの対応  <a href="#">詳細次頁</a> </td> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 新たな利用者ニーズへの対応を順次検討                         <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 幅広い利用者が使えるリアルタイム決済システム（即時着金、着金確認）</li> <li>✓ 追加機能の柔軟な実装（携帯電話番号等送金・支払リクエスト・QR送金等）</li> <li>✓ 海外決済システムとの接続</li> <li>✓ 新たなサービス※との連携 ※ステーブルコイン、トークン化預金等を含む</li> <li>✓ データの構造化・リッチ化によるデータ利活用、業務効率化への貢献</li> </ul> </li> </ul> </td> <td rowspan="4">                 現行の課題             </td> </tr> <tr> <td>特長2</td> <td>レガシーアーキテクチャからの脱却</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ アーキテクチャを刷新し、設計の複雑化を解消                         <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ スキル継承・人材育成の継続性を確保</li> <li>✓ 障害発生に備えたレジリエンスも強化</li> </ul> </li> </ul> </td> </tr> <tr> <td>特長3</td> <td>社会的コストの低減</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 複雑性を解消し、システム更改・維持費用を低減</li> <li>・ 金融機関の対応コスト低減や、分散している周辺システムの維持・運営負担の軽減</li> <li>・ 金融犯罪対策等の国民生活上の課題にも対応</li> </ul> </td> </tr> <tr> <td>特長4</td> <td>国際標準・規制への対応</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 国際的な送金電文の標準化（ISO20022）や、新たな規制への対応可 例：マネロン規制強化（FATF勧告16改訂）、G20 クロスボーダー送金ロードマップ、等</li> </ul> </td> </tr> </table>	特長1	新たな利用者ニーズへの対応 <a href="#">詳細次頁</a>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 新たな利用者ニーズへの対応を順次検討                         <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 幅広い利用者が使えるリアルタイム決済システム（即時着金、着金確認）</li> <li>✓ 追加機能の柔軟な実装（携帯電話番号等送金・支払リクエスト・QR送金等）</li> <li>✓ 海外決済システムとの接続</li> <li>✓ 新たなサービス※との連携 ※ステーブルコイン、トークン化預金等を含む</li> <li>✓ データの構造化・リッチ化によるデータ利活用、業務効率化への貢献</li> </ul> </li> </ul>	現行の課題	特長2	レガシーアーキテクチャからの脱却	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ アーキテクチャを刷新し、設計の複雑化を解消                         <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ スキル継承・人材育成の継続性を確保</li> <li>✓ 障害発生に備えたレジリエンスも強化</li> </ul> </li> </ul>	特長3	社会的コストの低減	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 複雑性を解消し、システム更改・維持費用を低減</li> <li>・ 金融機関の対応コスト低減や、分散している周辺システムの維持・運営負担の軽減</li> <li>・ 金融犯罪対策等の国民生活上の課題にも対応</li> </ul>	特長4	国際標準・規制への対応
特長1	新たな利用者ニーズへの対応 <a href="#">詳細次頁</a>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 新たな利用者ニーズへの対応を順次検討                         <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 幅広い利用者が使えるリアルタイム決済システム（即時着金、着金確認）</li> <li>✓ 追加機能の柔軟な実装（携帯電話番号等送金・支払リクエスト・QR送金等）</li> <li>✓ 海外決済システムとの接続</li> <li>✓ 新たなサービス※との連携 ※ステーブルコイン、トークン化預金等を含む</li> <li>✓ データの構造化・リッチ化によるデータ利活用、業務効率化への貢献</li> </ul> </li> </ul>	現行の課題											
特長2	レガシーアーキテクチャからの脱却	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ アーキテクチャを刷新し、設計の複雑化を解消                         <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ スキル継承・人材育成の継続性を確保</li> <li>✓ 障害発生に備えたレジリエンスも強化</li> </ul> </li> </ul>												
特長3	社会的コストの低減	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 複雑性を解消し、システム更改・維持費用を低減</li> <li>・ 金融機関の対応コスト低減や、分散している周辺システムの維持・運営負担の軽減</li> <li>・ 金融犯罪対策等の国民生活上の課題にも対応</li> </ul>												
特長4	国際標準・規制への対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 国際的な送金電文の標準化（ISO20022）や、新たな規制への対応可 例：マネロン規制強化（FATF勧告16改訂）、G20 クロスボーダー送金ロードマップ、等</li> </ul>												
			<ul style="list-style-type: none"> <li>・ アーキテクチャが古く、度重なる機能追加や制度対応で設計も複雑化</li> </ul>											
			<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 設計の複雑化によるシステム更改・維持費用の膨張</li> <li>・ 人的対応を前提とした設計による対応コスト</li> <li>・ 複数のサブシステム・周辺システムの乱立</li> </ul>											
			<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 国際標準・規制に対応するコスト（期間、金額）が膨大</li> </ul>											



## 将来像SG報告書サマリー②

# 「新たな決済システム」の提供価値（将来的な展望）

- ✓ 新たな決済システム構想が実現すれば、**決済取引のリアルタイム化、低リスク化**が期待できる。将来的には、諸外国の決済システムとの相互接続を通じた**国際送金への拡大**や、**追加機能の柔軟な実装**を通じた利便性向上も展望可能。
- ✓ 加えて、**利用者によるデータ利活用**や、**新技術との連携の基盤**としての役割も担う。
- ✓ これらの機能、基盤としての役割につき、高度なセキュリティとレジリエンスの確保を前提に、社会的コストの低減を図りつつ実現していくことをめざす。

### （稼働当初）

#### リアルタイム化

- ✓ 幅広く利用可能なリアルタイム決済システム（即時着金、着金確認）の実現
- ✓ 国際標準の24/365即時決済の活用による、グローバルな決済の効率化

#### 低リスク化

- ✓ 送金先口座の事前確認、着金確認、詐欺対策等による安心・安全の確保
- ✓ データの構造化・高付加価値化によるマネロン対策情報の添付

### （将来的に検討）

#### 国際送金への拡大

- ✓ 海外のリアルタイム決済システムとの相互接続（FPSインターリンク※）
- ※ Project Nexus（アジア諸国の国内リアルタイム決済システムの相互接続をめざす取組み）等

#### 追加機能の実装

- ✓ QRコード送金や支払リクエスト等、利便性の高い多様な決済手段を提供

#### データの付加・利活用

- ✓ 資産・家計管理の自動化・最適化や、事業者の業務効率化、顧客管理やマーケティングの高度化に貢献

#### 新技術との連携

- ✓ ステーブルコインやトークン化預金等のデジタルな決済手段やアセットなどとの円滑な連携（資金決済面から支える基盤に）

機能

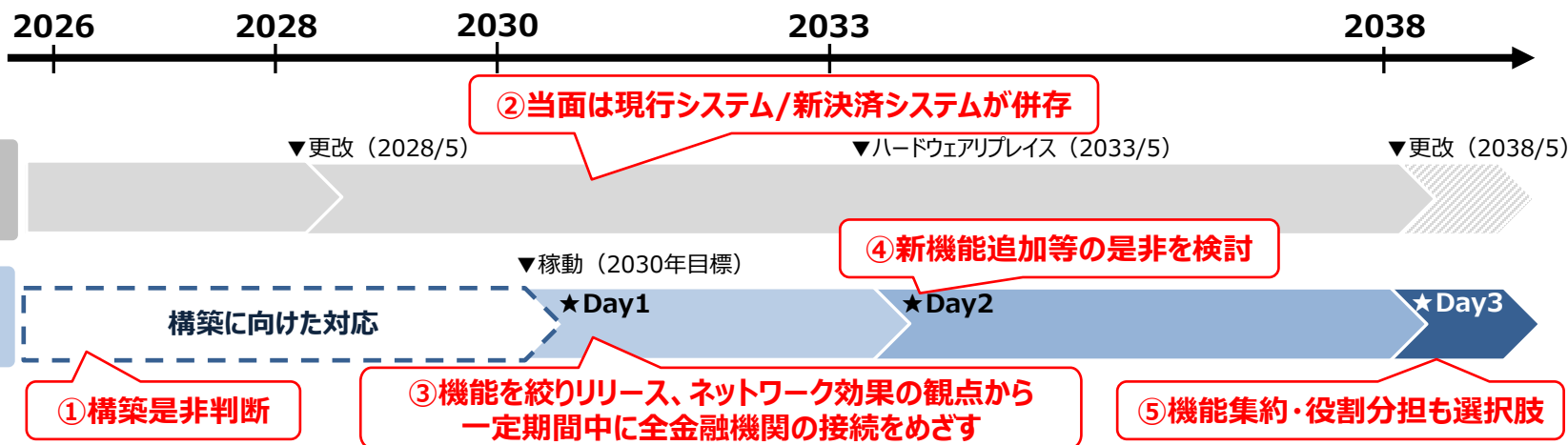
基盤



## 将来像SG報告書サマリー③

# 「新たな決済システム」の検討内容、ロードマップ

- ✓ 「新たな決済システム」は**2030年の稼働をめざして検討を進め、2026年度中に検討を具体化して構築是非の判断をめざす。**
- ✓ **当初は現行の全銀システムと併存**することを前提としているものの、「めざす姿」の実現や課題の解消を進めていくために、**ネットワーク効果の早期発現**をめざすとともに、**決済システム間での役割分担の見直しや追加機能の実装を段階的に検討**していく。
- ✓ なお、外部環境の変化等に機動的に対応するため、必要に応じ、検討内容・ロードマップについては見直し予定。



- ① 2026年度に具体的な要件やシステム設計の検討を進め、**2026年度中に「新たな決済システム」の構築是非の判断をめざす**
- ② 決済インフラの安定性の観点から、少なくとも**当面は現行の全銀システムとの併存**を前提とする。新決済システムの稼働時点では、現行の全銀システムには原則として手を加えない。ただし、**将来的には、「新たな決済システム」が現行の全銀システムの一部または全部を代替することも視野**に入れる
- ③ **稼働当初 (Day1) の段階では、送金金額に上限を設ける方向。事前口座確認、着金確認に対応し、携帯電話番号等送金も検討**  
稼働当初は接続できない金融機関が存在することを前提とするものの、稼働当初から一定程度のネットワーク効果を発現させ、社会的コストの低減を図る観点から、**一定期間のうちに、現行システムに参加しているすべての金融機関が新たな決済システムにも参加することをめざす**  
利用者の影響極小化の観点から、全銀フォーマットの継続利用を可能とする設計を検討
- ④ 第8次全銀システム (2028年稼働予定) の更改スケジュールとあわせ、**決済システム間の役割分担の見直しや機能追加も検討**  
2033年度を念頭に (Day2)、送金上限の引き上げ、追加機能(支払リクエスト、QRコード送金)の実装、国際送金対応等の是非を検討
- ⑤ 第8次全銀システムの更改スケジュール (2038年更改予定) とあわせ、現行全銀システムが担う役割の一部を「新たな決済システム」へ完全移行し、**決済システム間の役割分担の見直しも選択肢。ただし利用状況を踏まえる必要あり、2033年度末をチェックポイントとして設定することを想定**

# 新決済システムに係る検討体制



## 2026年度の検討体制

- システム要件の整理、制度設計、関係者との調整を円滑に進めるため、当面の暫定的な体制として、第8次全銀システム開発体制とは別に「**次世代資金決済システム準備室**」を設置。
- 新決済システムを含む決済高度化に関する議論を継続するため、決済インフラ全体の将来像について中長期的な方向性を議論する場として、**将来像SGを常設化**。なお、将来像SGのメンバーは、今年度と同様の体制を基本としつつ、必要に応じて事務局において追加メンバーの選任を検討。
- また、ステーブルコインおよびトークン化預金等の取組状況の進展を踏まえ、必要に応じて当該分野の関係者等をプレゼンターとして招聘することも検討。

### 【2026年度の検討体制（全体像）】

